

HSBC 世界資源エネルギーオープン

追加型投信/内外/株式

2011年12月版
販売用資料



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 / (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

HSBC 
Global Asset Management

当ファンドの特色

「HSBC 世界資源エネルギー マザーファンド」*への投資を通じて、主に世界の資源・エネルギー関連の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 以下、「マザーファンド」といいます。

1 世界の資源・エネルギー関連の株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・世界の資源、エネルギー、新エネルギー、公益、食糧等に関連する企業
投資対象有価証券	・投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等 ※預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(フランス)が運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(フランス)に、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。エマージング市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

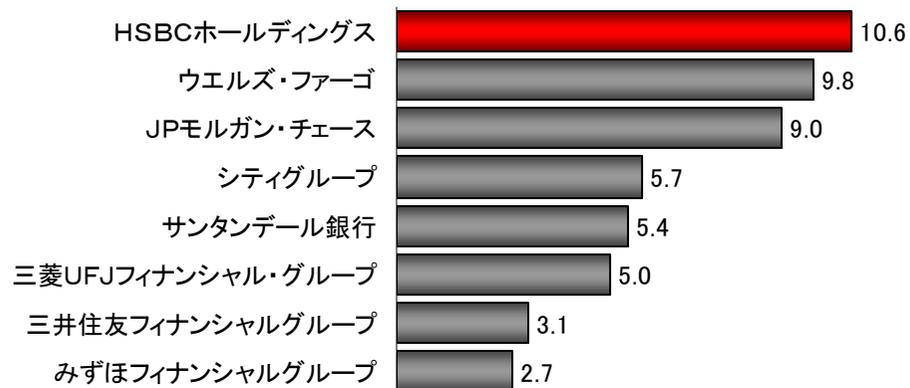
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 上記のリスクをご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

HSBCグループは世界有数の金融グループです

OECD諸国主要金融機関の時価総額

(2011年9月30日現在 単位:兆円 1米ドル=76.65円で換算)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

HSBCグローバル・アセット・マネジメント拠点網



▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約7,500の拠点を擁し、2011年6月末現在2兆6,910億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

▶ HSBCグループはユーロマネー誌の2010年ベスト・エマージング・マーケット・バンクを受賞、他20部門で最優秀金融機関に選ばれました。

(出所: Euromoney, July 2010)

▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。

▶ ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。

－ 先進国のみならず新興国までカバーし、全世界の地域、資産を対象とするグローバルな運用体制

－ 新興国市場や地域に特化した運用、業種特化型運用に強み

－ 運用資産約37兆円。内、新興国向けは約11兆円。*

※ HSBCグループの資産運用会社全体の資産総額で、約4,534億米ドル。

内、新興国向けは約1,393億米ドル。

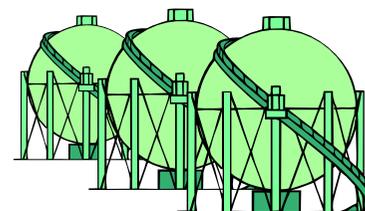
(1米ドル=80.73円で換算、2011年6月末現在)

▶ HSBC投信株式会社はHSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員であり、新興国市場で強みを発揮するとともにグローバルな運用を行っています。

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

当ファンドが注目するポイント

- ▶ ファンドの幅広いテーマ
- ▶ 資源・エネルギー需要の拡大
- ▶ 原油の需給動向
- ▶ エネルギー供給拡大に必要な巨額インフラ投資
- ▶ 新エネルギーへの取組み
- ▶ 資源の需給動向
- ▶ 食糧、水資源需要
- ▶ 食糧価格の推移
- ▶ 投資対象セクターで活躍する企業例



ファンドの幅広いテーマ

BRICsなど新興国をはじめとする人口の増加・生活水準の向上により、『資源・エネルギー』需要は中長期的に拡大することが予想されます。また、『地球温暖化対策』がグローバルな課題となっており、関連銘柄が注目されます。

新興国を中心に世界人口が増加、生活水準が向上 → 資源・エネルギー需給の逼迫を予想

資源・エネルギーの『需給逼迫』
新興国の爆発的需要拡大

進行する『地球温暖化』
化石燃料を燃やした際に発生する
二酸化炭素等が主たる原因

日本の原発事故を受けて、世界の原発計画が見直されている。
化石燃料、新エネルギーへの需要が高まる可能性

新油田・鉱物資源等の探査、掘削のため、
高度な技術、巨額な投資が必要

資源・エネルギー関連企業に注目

油田探索・掘削、石油精製、送油管製造、
発電、鉱業・・・等

クリーンで再生可能な
代替エネルギー開発が必要

新エネルギー関連企業に注目

太陽光・風力・地熱発電、
バイオマス燃料、燃料電池・・・等



鉄鉱石、銅、ニッケル等の
鉱物資源採掘
上記資源の精錬・製造・加工



原油、天然ガス、
石炭のエネルギー
省エネ技術開発



地球温暖化対策
クリーン・再生可能エネルギー



電力・ガス
水処理(下水道処理等)
その他、公的なサービス



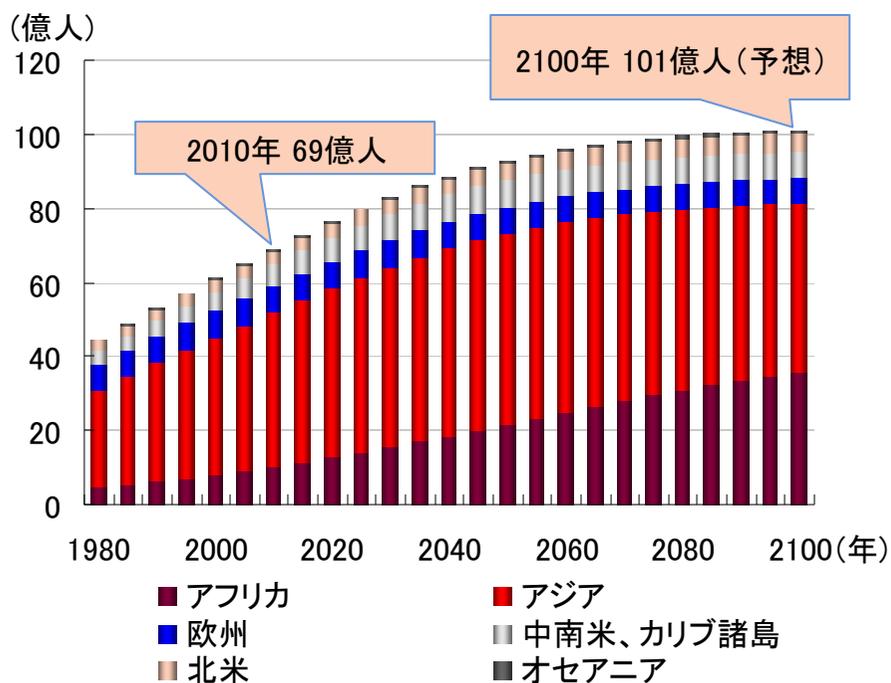
農産物生産
肥料・農薬製造

当資料の「留意点」については、17ページをご覧ください。

資源・エネルギー需要の拡大

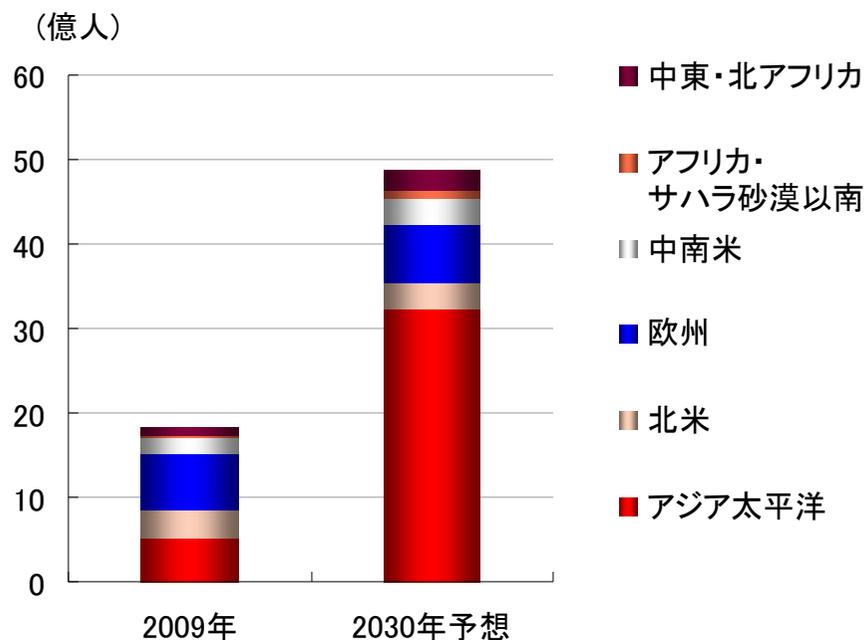
世界の人口は、新興国を中心に今後更なる増加が予想されています。また中間所得層の拡大とともに、世界的な資源エネルギー需要の増加が見込まれます。

世界の人口推移



*2015年以降は予想
出所: 国連 World Population Prospects The 2010 RevisionのデータをもとにHSBC投信が作成

拡大が予想される中間所得層

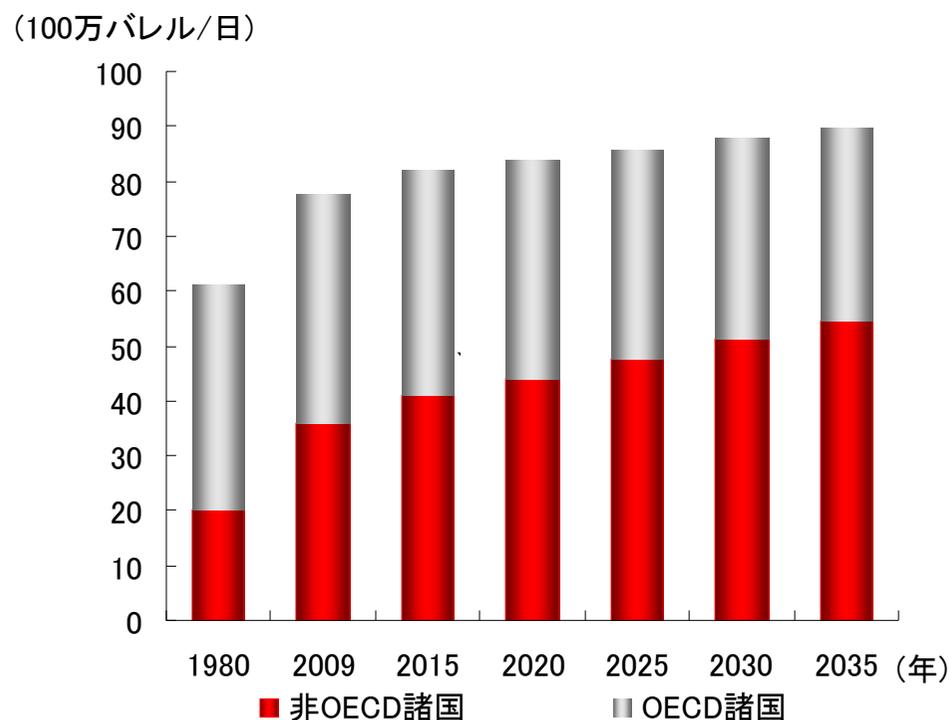


中間所得層: 1人当たりの日次消費額が10米ドル~100米ドル(2005年購買力平価換算)
出所: ブルッキングス研究所の資料をもとにHSBC投信が作成

原油の需給動向

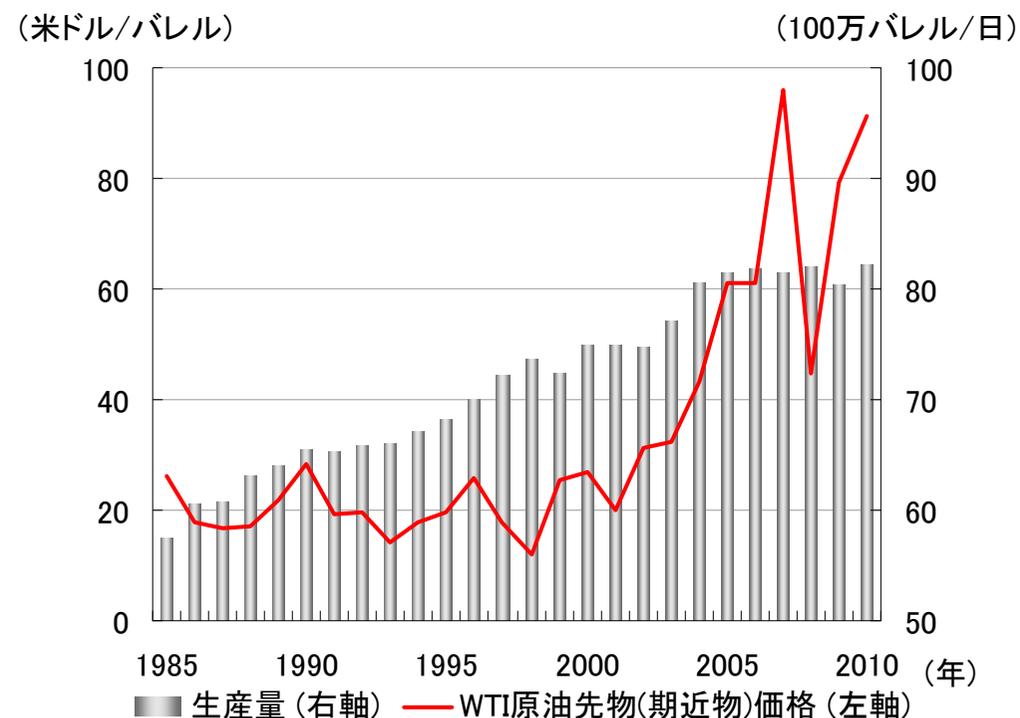
新興国の経済成長により、世界的な原油需要の拡大が予想されます。今後は、更なる油田開発や代替エネルギーの活用が必要とされています。

世界の原油需要見通し



出所: 国際エネルギー機関 (IEA) World Energy Outlook 2010のデータをもとにHSBC投信が作成

原油先物価格と原油生産量の推移

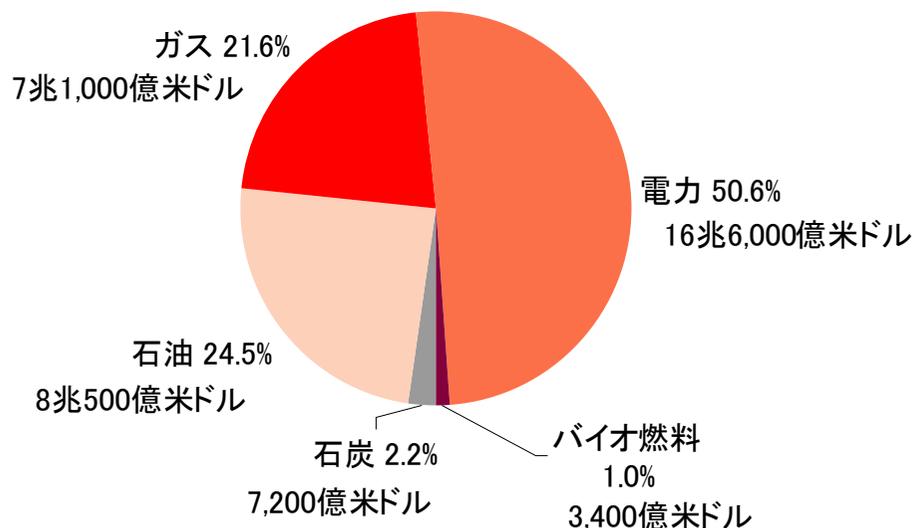


出所: ブルームバーグ、BPのデータをもとにHSBC投信が作成

エネルギー供給拡大に必要な巨額インフラ投資

現在のエネルギー供給余力は限られており、増加し続ける需要を満たすためには33兆米ドルの投資が必要とされています。関連する企業にとっては大きなビジネスチャンスと考えられます。

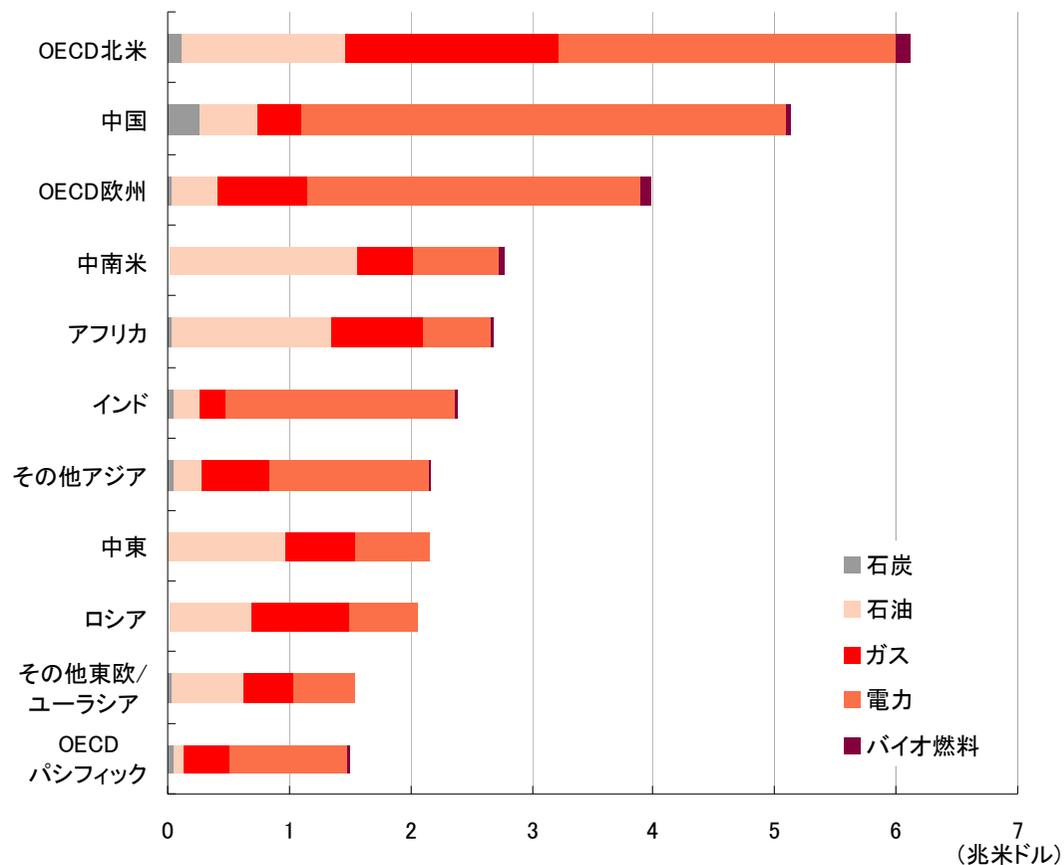
2010年～2035年のインフラ投資必要額の内訳



注: 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

33兆米ドル(26年間の累計)とは・・・
日本の2009年名目GDP(5兆300億米ドル)の**約6.5倍**

インフラ投資必要額の国・地域別内訳



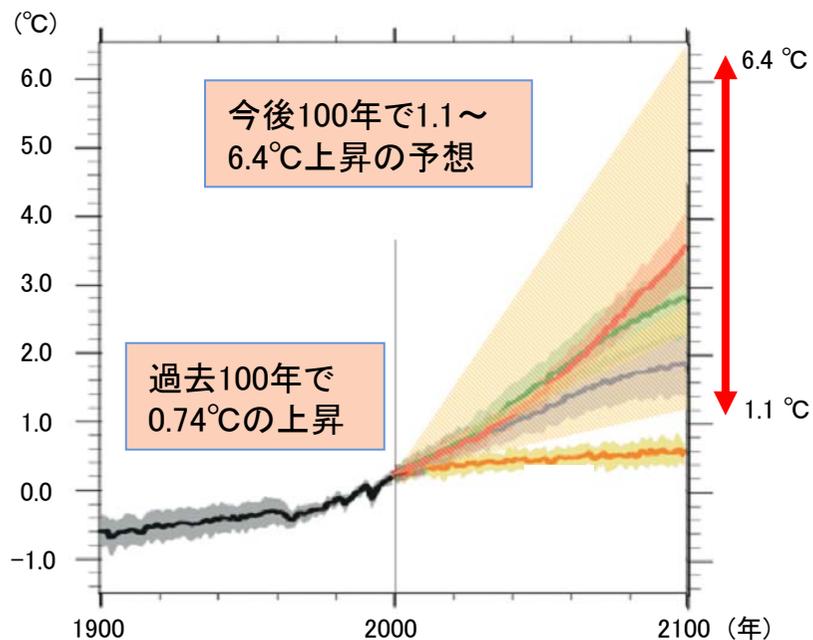
出所: 国際エネルギー機関 (IEA) World Energy Outlook 2010、IMFのデータをもとにHSBC投信が作成

新エネルギーへの取組み①

地球温暖化対策等による世界的な環境意識の高まりから新エネルギー（再生可能エネルギー）に注目が集まっています。今後、長期にわたり地球規模での解決が求められ、関連企業の成長余地は大きいものと期待されます。

上昇し続ける地球の平均気温

西暦1900年から2100年までの地球の平均気温の変化
(観測および予想、1980～1999年の平均気温との差)

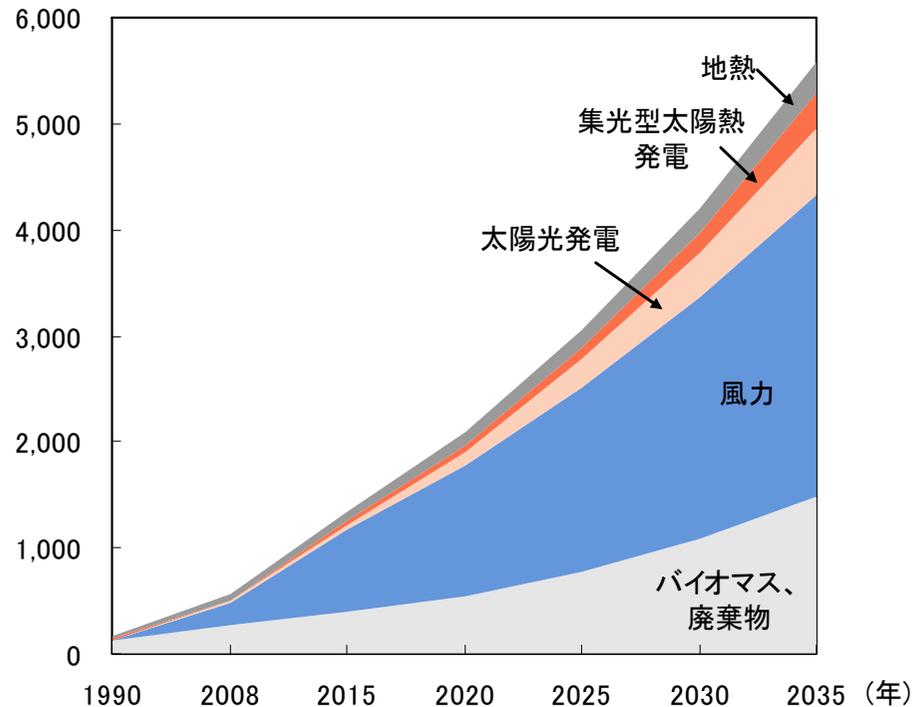


注：様々なシナリオの下で地球の平均気温の変化を予想。
は、温室効果ガスが2000年の濃度で一定としたシナリオ
化石エネルギーを重視しつつ高い経済成長を実現する社会では、
最悪のケースとして、6.4°Cまでの気温上昇を予想。

出所: IPCC (気候変動に関する政府間パネル)、第4次評価報告書のデータをもとにHSBC投信が作成

新エネルギーの発電量予想

(テラワット時)



出所: 国際エネルギー機関 (IEA) World Energy Outlook 2010のデータをもとにHSBC投信が作成

新エネルギーへの取組み②

世界各国の風力発電、太陽光発電、バイオ燃料など新エネルギーへの取組み

米国：「グリーン・ニューディール政策」で、再生可能エネルギーの開発・普及に、10年間で1,500億米ドル(約11兆円※)を投資する計画。

※ 1米ドル=76.65円 出所：投資信託協会、2011年9月末現在

欧州：欧州委員会は、「2020年に向けたエネルギー戦略」で、エネルギー消費全体に占める再生可能エネルギーの割合を20%(2010年予想12.3%)に引き上げる目標を提示。

新興国：中国は第12次5ヶ年計画(2011～2015年)で、エネルギー消費全体に占める再生可能エネルギーの比率を8.3%から11.4%へ引き上げる目標を設定。
ブラジルではサトウキビを原料とするエタノールの生産が拡大。ガソリンとエタノールのいかなる比率にも対応できるフレックス車が幅広く普及。

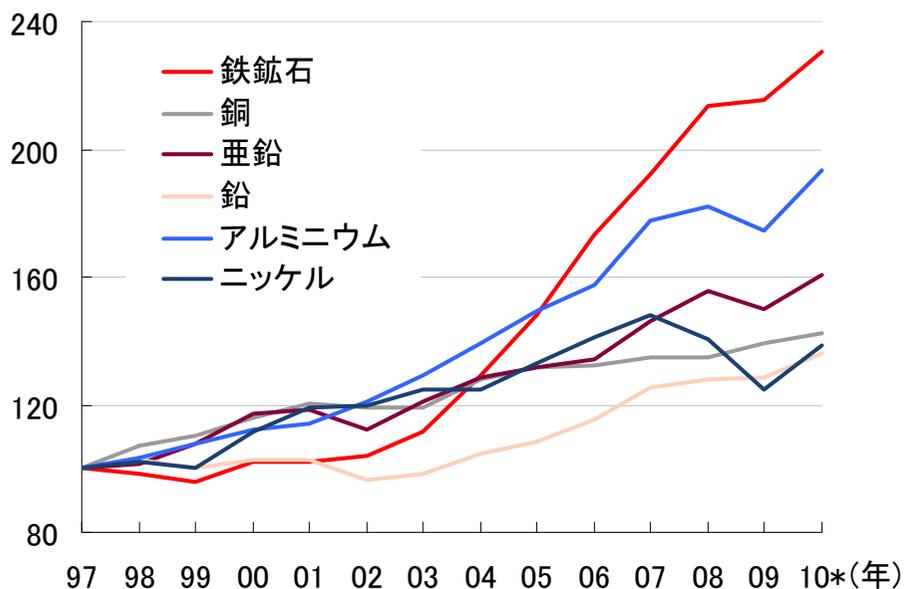


資源の需給動向①

新興国の経済成長に伴う需要拡大により、各種鉱物資源の生産量は拡大を続けています。需要の増加とともに価格も上昇傾向となっており、今後は新たな採掘技術の開発が求められる見通しです。

主要鉱物・金属一次産品生産量推移

(1997年=100として指数化)



*は推計値

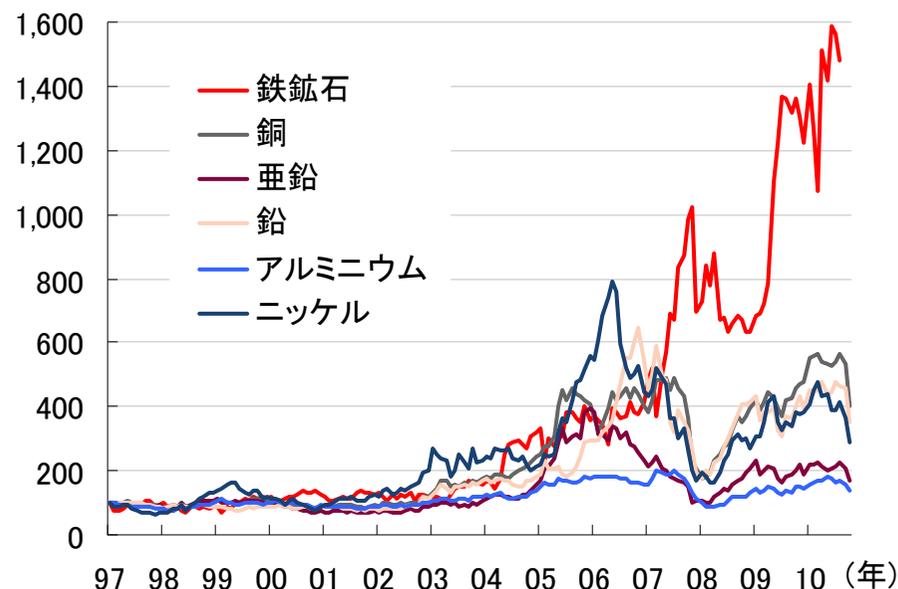
出所: 米国地質研究所 (USGS) のデータをもとに HSBC 投信が作成

<ご参考> 主要鉱物・金属一次産品の用途

鉄	橋梁、建築、自動車など
銅	電気器具の配線、部品、回路など
亜鉛	トタン、乾電池、メッキ、ダイカストなど
鉛	鉛バッテリー、耐食材料、電極材料、放射線防護材など
アルミニウム	缶、建築材料、自動車部品、鉄道車体、家電製品など
ニッケル	メッキ、ステンレス鋼、硬貨など

主要鉱物・金属一次産品価格推移

(1997年末=100として指数化)



出所: ブルームバーグのデータをもとに HSBC 投信が作成

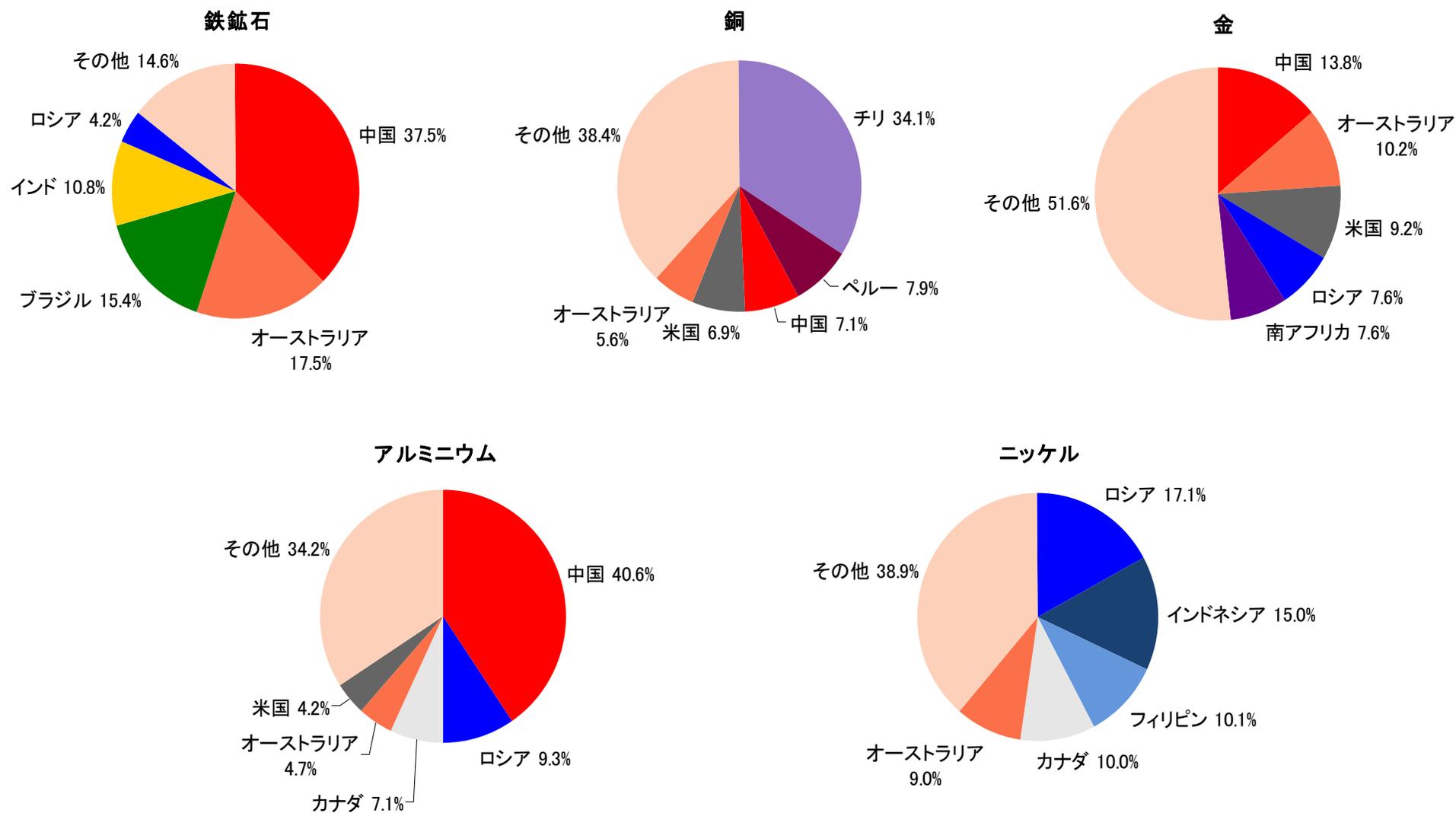
(1997年末~2011年9月末、但し鉄鉱石のみ2011年7月末)

(注) 商品価格は以下の通り

鉄鉱石	オーストラリア鉄鉱石(豪ドル)
銅	LME(London Metals Exchange)銅3ヶ月物(米ドル)
亜鉛	LME亜鉛3ヶ月物(米ドル)
鉛	LME鉛3ヶ月物(米ドル)
アルミニウム	LMEアルミ新地金先物(米ドル)
ニッケル	LMEニッケル3ヶ月物(米ドル)

資源の需給動向②

主要鉱物・金属一次産品生産量国別比率 (2010年推計値)



注: 表示単位未滿を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

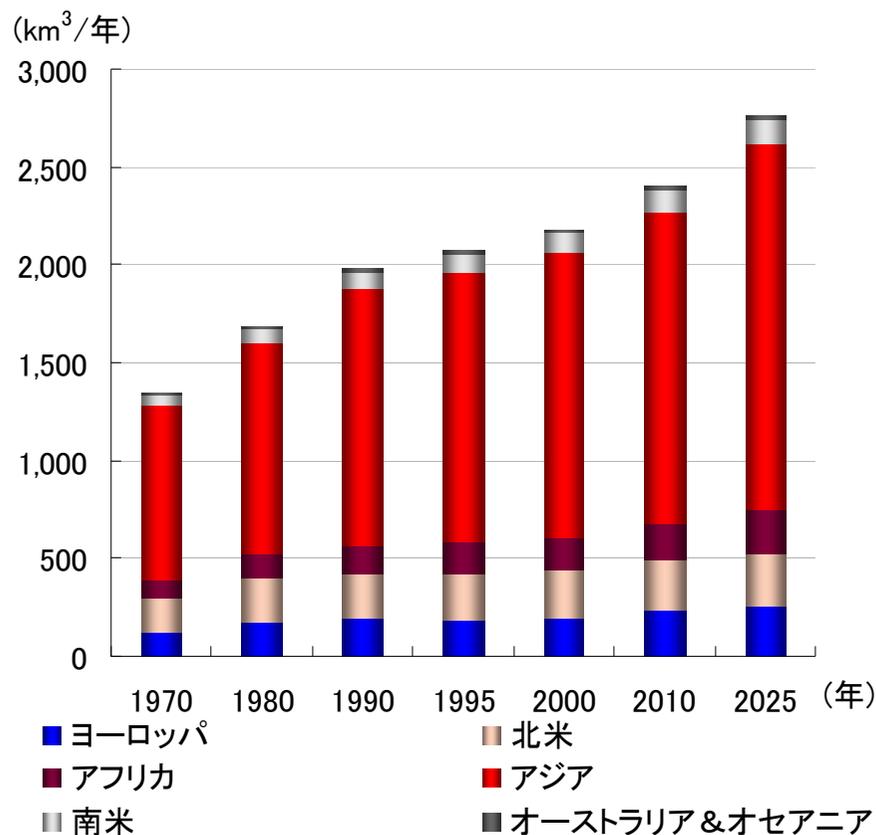
出所: 米国地質研究所 (USGS) のデータをもとにHSBC投信が作成

当資料の「留意点」については、17ページをご覧ください。

食糧、水資源需要

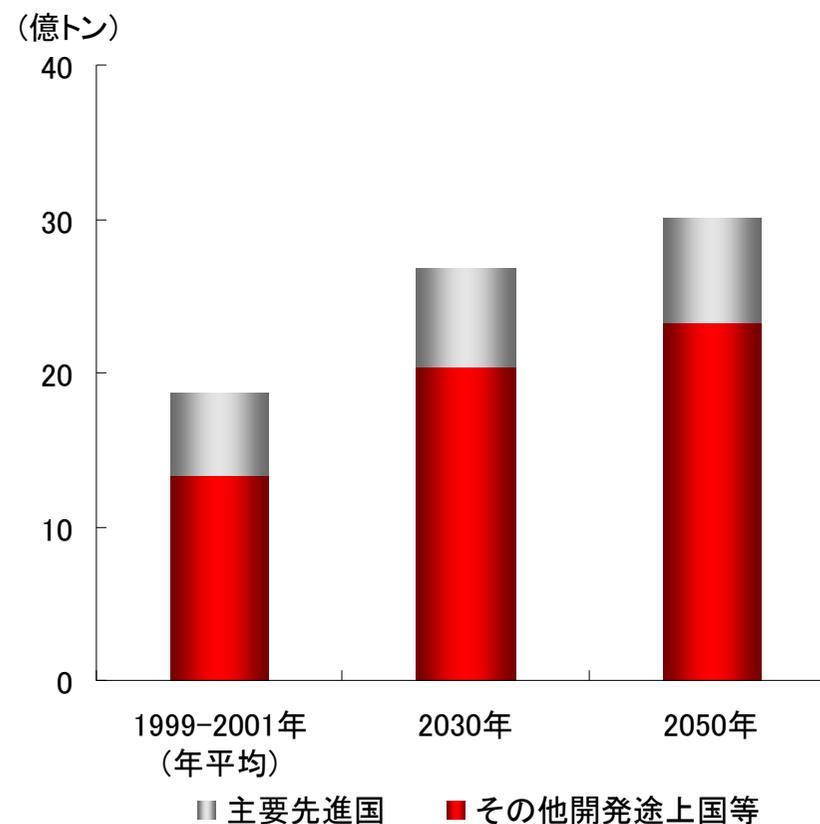
『資源・エネルギー』同様、食糧、水資源に関しても需要増が予想されます。需要の増加に伴い各種穀物価格は上昇傾向が続いています。

世界の水需要の実績と予想



出所: 国連の資料をもとにHSBC投信が作成

世界の穀物需要の実績と予想



出所: 食糧農業機関(FAO)の資料をもとにHSBC投信が作成

食糧価格の推移

FAO食料品価格指数



大豆



小麦



米



とうもろこし



砂糖



出所:FAO(食糧農業機関)、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成(2000年1月末~2011年9月末、ただしFAO食料品価格指数のみ2011年8月末)
当資料の「留意点」については、17ページをご覧ください。

投資対象セクターで活躍する企業例

▶ 資源関連企業

鉄鉱石、銅、ニッケル等の鉱物資源採掘企業、また、その精錬・製造・加工等を手掛ける企業

例：アングロ・アメリカン(鉱業 / 英国)、ヴァリ(鉱業 / ブラジル)、グルポ・メヒコ(鉱業 / メキシコ)、住友金属鉱山(鉱業 / 日本)、リオ・ティント(鉱業 / 英国・豪州)



▶ エネルギー関連企業

原油、天然ガス、石炭等のエネルギー関連事業(油田探索や採掘設備製造等を含む)を展開している企業

例：エクソンモービル(石油 / 米国)、ペトロbras(石油 / ブラジル)、ルクオイル(石油 / ロシア)、神華能源(石炭 / 中国)、AMEC(プロジェクト管理サービス / 英国)



▶ 新エネルギー(太陽光・風力・地熱発電、バイオマス燃料※等 クリーン・再生可能エネルギー)関連企業

地球温暖化対策関連企業、省エネ技術を開発している企業

※バイオマス燃料とは、トウモロコシ、サトウキビ、木材等を利用して作られるエネルギーのことです。

例：アメリカン・スーパーコンダクター(超伝導線材製造 / 米国)、EDPレノバベイス(風力発電 / ポルトガル)、ファーストソーラー(太陽光発電 / 米国)、ベスタス・ウィンド・システムズ(風力発電 / デンマーク)、リニューアブル・エナジー(太陽電池 / ノルウェー)



注：上記は代表的な銘柄であり、当ファンドに必ずしも組入れられている銘柄ではありません。また、個別の銘柄を推奨するものではありません。

当資料の「留意点」については、17ページをご覧ください。

投資対象セクターで活躍する企業例

▶ 公益事業関連企業

電力・ガス、水処理(下水道処理等)、その他公的なサービスを展開している企業

例：イベルドローラ(電力 / スペイン)、GDFスエズ(天然ガス供給 / フランス)、セントリカ(電力 / 英国)、セバーン・トレント(水処理 / 英国)



▶ 食糧・水関連企業

農産物生産、肥料、農薬、飲料水製造等を行う企業

例：アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド(穀物メジャー / 米国)、IOIコーポレーション(油脂 / マレーシア)、ウィルマー・インターナショナル(アグリビジネス全般 / シンガポール)、JT(農産物加工、飲料水 / 日本)、超大現代農業(農産物加工/中国)



注：上記は代表的な銘柄であり、当ファンドに必ずしも組み入れられている銘柄ではありません。また、個別の銘柄を推奨するものではありません。

留 意 点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) HSBCグローバル・アセット・マネジメント(フランス)
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 住友信託銀行株式会社※1 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	販売会社※2
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※1 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

※2 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、表紙の左下の「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。また当ファンドの販売会社につきましては、以下の照会先でご確認いただけます。

照会先

HSBC投信株式会社	電話番号 03-3548-5690 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会／(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会	ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年6月28日から平成24年6月27日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成19年3月30日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年3月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、パリの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
そ の 他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「世界資源エネ」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、 3.675%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 年1.995%(税抜年1.90%) 運用管理費用は毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 (税抜年1.90%の内訳: 委託会社1.10%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬(年0.4%)が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 (1) 有価証券売買委託手数料／外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 (2) 振替制度に係る費用／法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用／監査報酬等 ((2)の項目については、純資産総額に対し上限年0.2%として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。